

# 令和4年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

**総額 2兆6,842億円**  
(2兆3,050億円)

(※) 各事項の下段( )内は、令和3年度当初予算額

## 1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

### (1) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業 199億円  
(169億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の品目ごとの持続的な生産基盤の強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 野菜・施設園芸支援対策 12億円  
(10億円)

- ・水稻からの作付転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用や輸出向け野菜の生産に必要な栽培技術の導入による国産園芸作物への切替えや輸出の推進、船舶・鉄道等による青果物流通の高度化等の取組を支援

イ 果樹支援対策 59億円  
(51億円)

- ・労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植の取組を支援
- ・労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組を支援

ウ 花き支援対策 8億円  
(7億円)

- ・業務需要から個人等向け需要への構造の変化に対応するため、新たな生産・流通体制の構築や生産性向上等に資する技術の導入、国産花きの需要拡大のためのPR活動等を支援

## エ 茶・薬用作物等支援対策

20億円

(14億円)

- ・茶や薬用作物などの地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

## オ GAP（農業生産工程管理）の拡大推進

4億円

(3億円)

- ・国際水準GAPの取組拡大に向け、指導員の育成、指導活動、農協等による団体認証の取得、農業教育機関等の認証取得等を支援
- ・アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及拡大等、畜産GAPの取組を支援

## ② 需要に応じた生産の推進

- ・水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、需要に応じた生産を総合的に推進

## ア 水田活用の直接支払交付金

3,320億円

(3,050億円)

- ・水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物の本作化、輸出等の新市場開拓に向けた低コスト生産の取組（水田農業のリノベーション）、高収益作物への転換や地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを支援

## イ 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

(水田活用の直接支払交付金)

3,320億円の内数

(持続的生産強化対策事業)

199億円の内数

(農業農村整備事業)

3,946億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)

193億円の内数

(スマート農業の総合推進対策)

32億円の内数

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

ウ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト) <b>40億円</b> (持続的生産強化対策事業) <b>199億円の内数</b> (農地耕作条件改善事業) <b>294億円の内数</b> (強い農業づくり総合支援交付金) <b>193億円の内数</b>
エ 農業再生協議会の活動強化	<b>99億円</b> (84億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業再生協議会が行う水田収益力強化ビジョンの作成・周知、経営所得安定対策等の運営や申請手続の電子化を支援</li> </ul>	
オ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	<b>50億円</b> (50億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援</li> </ul>	
カ 米、米粉の需要拡大の促進	(米穀周年供給・需要拡大支援事業) <b>50億円の内数</b> (米需要創造推進事業等) <b>2億円</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米の新規用途開拓に向けた販売促進の取組等を支援</li> <li>・ 米粉や米の需要拡大に向けた取組等を支援</li> </ul>	
③ 強い農業づくり総合支援交付金	<b>193億円</b> (142億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地の収益力の強化のため、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設の整備を支援</li> <li>・ 核となる事業者と連携する農業者とが一体となって、安定供給を実現する生産事業モデルの構築等を支援</li> <li>・ みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、CO<sub>2</sub>ゼロエミッション化等）の推進に必要な施設の整備等を支援</li> </ul>	

- ④ 持続的畑作生産体系確立事業 2 1 億円  
(-)
- ・需要が高まっているかんしょや加工用ばれいしょ等の病害抑制と生産拡大の両立に向けた取組、省力作業機械の導入や基幹作業の外部化の促進による労働負担の軽減、環境に配慮した生産技術確立のための実証や病害虫抵抗性品種の導入、健全な種子の安定供給に向けた取組等を支援
- ⑤ 甘味資源作物生産支援対策 1 3 5 億円  
(1 1 1 億円)
- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
  - ・「さとうきび増産基金」による台風被害等からの回復に向けた取組、さとうきびやかんしょの生産性の向上に必要な農業機械の導入、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援
- ⑥ 農業支援サービス事業育成対策 (農業支援サービス事業育成対策事業)  
4 億円  
(強い農業づくり総合支援交付金)  
1 9 3 億円の内数
- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援
- ⑦ 農作業安全の推進 1 億円  
(1 億円)
- ・他産業並みの労働安全の実現に向け、地域の推進組織における効果的な活動の活性化を図るとともに、農業機械を用いた作業の安全性向上に向けた調査・アセスメント等を実施
- ⑧ 協同農業普及事業交付金 2 4 億円  
(2 4 億円)
- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援
- ⑨ 農業資材価格等の調査 1 億円  
(1 億円)
- ・農業競争力強化プログラム等を着実に実施するため、国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

## (2) 畜産・酪農の生産基盤の強化

### ① 畜産生産体制の強化

- ・家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、公共牧場等の施設・機械の整備等を支援

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
17億円の内数  
(9億円の内数)  
(公共牧場機能強化等体制整備事業)  
1億円  
(1億円)

### ② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援

13億円  
(13億円)

### ③ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

- ・酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、高品質堆肥の生産・広域流通の促進、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、飼料輸送の効率化・標準化等の実証等の取組等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
73億円  
(60億円)  
(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)  
1億円  
(-)

(農山漁村地域整備交付金)  
940億円の内数  
(807億円の内数)

(飼料流通合理化事業)  
2億円  
(-)

### ④ 国産飼料の生産拡大

- ・水田を活用した青刈りとうもろこし等の生産拡大、飼料生産組織の強化や子実用とうもろこし等の生産利用体系の構築、国産飼料の増産・安定確保に向けた種子の備蓄等の取組、放牧・未利用資源飼料の活用促進等に向けた取組等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
73億円  
(60億円)  
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
17億円の内数  
(9億円の内数)

### ⑤ 草地関連基盤整備＜公共＞

- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

3,946億円の内数  
(3,333億円の内数)

⑥ 家畜・食肉の流通体制の強化

46億円

(25億円)

- ・食肉流通の安定と輸出の拡大を図るため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織するコンソーシアムが取り組む、畜産物の流通構造の高度化等に必要な施設の整備等を支援
- ・家庭食需要の増加といった国内外の需要の変化に対応するため、産地の食肉処理施設や食鳥処理施設での薄切り肉等の精肉加工に必要な施設の整備等を支援
- ・家畜市場での密集状態の防止に資する機器の導入等を支援

⑦ 養蜂支援対策

2億円

(2億円)

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けた関連データの蓄積・活用や蜜源植物の植栽・管理、ダニの防除手法の普及等を支援
- ・花粉交配用昆虫の安定供給の確保を図るため、在来種マルハナバチの利用の拡大、園芸農家の蜜蜂管理の技術実証等を支援

⑧ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,297億円

(2,296億円)

- ・意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金等により、畜産・酪農経営の安定を支援

### (3) 経営安定対策の着実な実施

#### ① 収入保険制度の実施

206億円

(177億円)

- ・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填
- ・収入保険への加入の促進と実施主体の円滑な事務の推進を支援

#### ② 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

1,938億円

(1,986億円)

- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

#### ③ 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

618億円

(655億円)

- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

#### ④ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

156億円

(156億円)

- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

## 2 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

### (1) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

#### ① マーケットインによる海外での販売力の強化 59億円

(30億円)

- ・品目団体が輸出重点品目について、オールジャパンとして行う、海外における新規販路開拓や、海外市場調査等の輸出力強化に向けた取組を支援
- ・JETRO（日本貿易振興機構）・JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）が行う、品目団体等と連携した販路開拓や戦略的プロモーション等を支援
- ・主要な輸出先国・地域において、JETROの海外事務所を活用し、在外公館等と連携してプラットフォームを立ち上げ、輸出先国・地域における規制や市場環境に係る情報等を調査・提供し、輸出を支援

#### ② 食産業の海外展開の後押し 8億円

(5億円)

- ・食産業の海外展開を促進するため、官民協議会を通じた海外展開への支援、知財・ノウハウ流出防止策の構築、食品安全規制等に関する法的な相談体制の強化、海外進出に取り組む民間企業へのハンズオン支援等、戦略的サプライチェーンの構築

#### ③ グローバル産地づくり推進事業 14億円

(13億円)

- ・GFPを通じて、輸出先国の規制や需要に対応した産品を、加工業者・輸出事業者や専門家と連携して継続的に提供する輸出産地の育成・展開を図るため、輸出事業計画の策定・実行、輸出診断、輸出産地サポーター等の活用、産地間連携の促進、輸出事業者とのマッチング等を支援

#### ④ 輸出環境整備推進事業 20億円

(17億円)

- ・「農林水産物・食品輸出本部」の下で関係省庁が連携しながら、輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現し、事業者が輸出する環境を整備するため、輸出先国における食品等に関する規制情報等を収集・分析・提供するとともに、HACCP（ハサップ）等対応施設の認定の迅速化、生産海域指定や輸出先国における残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等を支援



⑤ 輸出向けH A C C P等対応施設の整備

46億円

(24億円)

- ・農林水産物・食品の輸出の拡大を図るため、輸出先国の様々な規制・基準等や、外食から家庭食への世界的な消費者行動の変化に対応した食品製造事業者等によるH A C C P等対応の施設改修、機器整備等を支援
- ・畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織するコンソーシアムが取り組む輸出インフラ施設の整備等を支援

⑥ 地域の食品産業の競争力強化

5億円

(2億円)

- ・加工食品の輸出拡大のために地域の食品事業者が連携して取り組む販路開拓、商品開発、輸出先国対応の添加物への転換、生産性向上等のための機器整備や、地域の食品産業等が参画したプロジェクト（L F P）による新たなビジネスモデルの創出等を支援

## (2) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

### ① 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業

4 億円

(2 億円)

- ・我が国の種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権の取得）、侵害対策、在来種等の保存、東アジア地域における共通の出願審査システムの導入、品種保護制度における特性調査・品種識別技術の高度化を支援

### ② 農業知的財産保護・活用支援事業

1 億円

(1 億円)

- ・農業知的財産管理支援機関が海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援
- ・農業に係る特許・商標の取得や活用に向けた取組を支援
- ・農業分野の知的財産に明るい次世代人材を育成するため、農業高校の生徒等向けの教材作成を支援

### ③ 地理的表示保護・活用総合推進事業

2 億円

(1 億円)

- ・地理的表示（G I）製品の輸出や販路拡大、認知度向上等を支援するとともに、G I を知的財産として国内外で保護し、権利侵害を防止するため、G I の登録申請から登録後のフォローアップまでの一体的支援や模倣品の監視を実施

### (3) 新事業の創出と食品産業の競争力強化

#### ① 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

6億円  
(-)

- ・フードテックをはじめとする新技術の活用による新事業の創出や、食品産業の共通課題の解決に向け、プラットフォームの設置による知見の共有、実態把握や課題抽出のための調査、解決策の検討と実証に向けた取組の支援

#### ② 外食産業の事業継続支援

10億円  
(-)

- ・飲食店の感染防止対策や事業転換等のモデルケースの形成、中堅・大手外食事業者の経営安定に必要な運転資金の円滑な調達を支援

#### ③ 流通の合理化・高度化

(強い農業づくり総合支援交付金)

193億円の内数

(142億円の内数)

- ・流通の合理化・高度化を図るため、品質・衛生管理の強化、省力化を実現する卸売市場施設・ストックポイントの整備を支援

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

3億円

(3億円)

- ・デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルの構築を支援

#### ④ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

2億円

(1億円)

- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

### 3 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- ・持続可能な食料システムの構築に向け、カーボンニュートラル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

#### ① みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進

- ・農林水産業・食品産業の現場の需要を踏まえた新技術の開発・実証や改良研究、環境負荷の軽減等に資する基盤的な技術開発、革新的な技術・生産体系の中長期的な研究開発を推進

#### ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

65億円  
(-)

- ・現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、脱炭素・環境対応などの基盤技術の開発を実施
- ・スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速化させるための実証やデータに基づく土づくり等の環境整備等を一体的に推進

#### イ ムーンショット型農林水産研究開発事業

20億円  
(1億円)

- ・「みどりの食料システム戦略」が目指す持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

#### ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

44億円  
(42億円)

- ・「知」の集積と活用の場として、農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援
- ・農業・食品産業分野において大きな成長が期待されるベンチャー企業（新興企業）等が行う、農業支援につながる新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

エ みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンsoon  
地域応用促進事業

2億円  
(一)

- ・気候変動緩和と持続的農業の実現に資するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、我が国の有望技術をアジアモンsoon地域で応用するための共同研究を実施

② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

ア みどりの食料システム戦略推進交付金

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(一)

- ・地方公共団体のビジョン・計画に基づき、地域の特色ある農林水産業や資源を活かした持続的な食料システムの構築に取り組むモデル的先進地区を創出
- ・地域での土づくり、総合的病虫害管理、栽培暦の見直しなど、産地に適した環境にやさしい栽培技術と先端技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換
- ・有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- ・バイオマス利活用施設の導入や、営農型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築
- ・燃油使用ゼロに向けた環境負荷の軽減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

## イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(一)

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業指導員や技術習得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起、加工原料向け有機果樹の導入等を支援
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の排水対策や土層改良等を支援

(農地耕作条件改善事業)  
294億円の内数  
(248億円の内数)

### ③ 環境保全型農業直接支払交付金

29億円  
(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

### ④ 強い農業づくり総合支援交付金

193億円の内数  
(142億円の内数)

- ・強い農業づくり総合支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、CO<sub>2</sub>ゼロエミッション化等）に必要な施設の整備等を支援

### ⑤ 持続的経営体支援交付金

120億円の内数  
(一)

- ・持続的経営体支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械・施設の導入を支援

### ⑥ 農業支援サービス事業育成対策

4億円の内数  
(1億円の内数)

- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

## ⑦ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

- ・酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、高品質堆肥の生産・広域流通の促進、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、輸入飼料への依存からの脱却に向けた国産飼料の生産拡大、飼料輸送の効率化・標準化等の実証等の取組等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
73億円  
(60億円)  
(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)  
1億円  
(-)  
(農山漁村地域整備交付金)  
940億円の内数  
(807億円の内数)  
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
17億円の内数  
(9億円の内数)  
(飼料流通合理化事業)  
2億円  
(-)

## ⑧ 食品産業における持続可能性の確保

- ・持続可能な輸入原材料調達を実現するための先進事例の把握等の食品産業の共通課題解決に向けた取組を支援
- ・流通の合理化・高度化を図るため、卸売市場施設・ストックポイントの整備、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備を支援
- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業)  
6億円  
(-)  
(強い農業づくり総合支援交付金)  
193億円の内数  
(142億円の内数)  
(食品等流通持続化モデル総合対策事業)  
3億円  
(3億円)  
(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)  
2億円  
(1億円)

## ⑨ 消費者の行動変容を促す環境づくり

- ・フードサプライチェーンにおける環境負荷低軽減の「見える化」を促進する取組を支援
- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者の理解醸成を図るための国民運動を展開

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(-)  
(ニッポンフードシフト総合推進事業)  
2億円  
(1億円)

⑩ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

224億円

(123億円)

- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

⑪ 水産業における持続可能性の確保

105億円

(22億円)

- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる事業）を推進
- ・養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援

※ 政策手法のグリーン化について

関係者の理解を醸成し、環境に配慮した自主的な取組を後押しするため、みどりの食料システム戦略の各KPIの実現に向けた現場への周知を引き続き行うとともに、

- ① 持続的な生産に配慮した取組を促すための研修や自己点検の実施
- ② 施設整備事業における持続的な生産に配慮した取組への優先配分の実施
- ③ 基盤整備事業における生産力向上と持続性の両立に配慮した計画策定など、個別事業ごとに検討を開始する。



## 4 スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

### (1) スマート農林水産業の推進

- ① スマート農業の総合推進対策 32億円  
(14億円)
- ・ロボット、AI、IoT等先端技術の現場への導入・実証を更に加速するため、スマート農業の産地モデル実証や農産・畜産等に対応した技術の開発・改良、スマート農業の社会実装の加速化に係る情報発信やスマート農業に関する教育等を推進
- ② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上（再掲） 13億円  
(13億円)
- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援
- ③ 林業イノベーション推進総合対策 19億円  
(10億円)
- ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援
- ④ 「スマート水産業」の推進 26億円  
(6億円)
- ・産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の整備、水産物流通適正化に係る情報の電子化の推進等により、適切な資源評価・管理を促進する体制を構築

## (2) eMAFF等によるDXの推進

### ① 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による 行政手続の抜本的効率化

73億円  
(39億円)

- ・スマホやタブレット、PC（パソコン）で補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充
- ・現場の農地情報を統合し、農地関連業務の抜本的効率化を実現する農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）の開発

## 5 食の安全と消費者の信頼確保

- ① 家畜衛生等総合対策 72億円  
(96億円)
- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付
  - ・家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での防疫措置の徹底、産業動物獣医師の確保等の取組を支援
- ② 消費・安全対策交付金 28億円  
(22億円)
- ・豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜の伝染性疾病の発生予防等のため、飼養衛生管理の強化、野生動物でのアフリカ豚熱及び豚熱の検査の促進、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援
  - ・農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の実態把握のための調査、安全性向上対策の有効性・実行可能性の検証等を支援
- ③ 総合的な病害虫管理体系の確立 (消費・安全対策交付金等)  
29億円の内数  
(23億円の内数)  
(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(-)
- ・病害虫が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病害虫の発生予測（予察）に重点を置いた総合的病害虫管理へシフトするための取組を支援
- ④ 抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進 (消費・安全対策交付金等)  
36億円の内数  
(28億円の内数)
- ・抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制を推進するため、抗菌剤等の生産資材の適正使用のガイドラインの作成、ワクチンや接種プログラムの開発等を支援
  - ・家畜、養殖水産動物における薬剤耐性菌発現の調査を実施

⑤ 食育の推進と食文化の保護・継承

(消費・安全対策交付金等)  
29億円の内数  
(24億円の内数)

- ・第4次食育推進基本計画に基づき、地域の関係者が取り組む食育活動を支援するとともに、食育推進全国大会等を実施
- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成等を支援

## 6 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

### (1) 農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による持続的な農地利用

- ① 将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進 11億円  
(-)

・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれる者を位置づけた人・農地プランの策定を推進

### ② 持続的に農業生産を行う多様な経営体等の事業展開の促進

- ア 持続的経営体支援交付金 120億円  
(-)

・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿に基づき、持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

- イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 30億円  
(-)

・集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

- ③ 農地中間管理機構による農地集約化の加速 130億円  
(66億円)

・農地中間管理機構のフル稼働による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

- ④ 農業委員会による農地利用の最適化の推進 140億円  
(133億円)

・農地利用の最適化を推進するため、農地についてのタブレットを活用した意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援

## (2) 多様な人材の確保・育成

### ① 新規就農者の育成・確保

236億円

(205億円)

- ・農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付（旧農業次世代人材投資事業、旧農の雇用事業の見直し）、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を国と地方が一体となって支援するとともに、職業としての農業の魅力の発信等の取組を総合的に支援

### ② 農業現場における労働力の確保

25億円

(-)

- ・農業現場における労働力不足を解消するため、農業経営体が行う代替人材の雇用や産地間の調整等による労働力確保の取組を支援

### ③ 人と農地に関するデータベースと支援体制の整備

146億円の内数

(48億円の内数)

- ・人と農地に関する情報のデータベース化を進め、農地の受け手を広く探して調整し、相続人も農地を安心して委ねられる仕組みの構築を支援するとともに、就農、経営継承、法人化等に関する支援体制の整備を支援

### ④ 女性の活躍推進

2億円

(1億円)

- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援

### ⑤ 外国人材受入総合支援事業

4億円

(4億円)

- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施、働きやすい環境の整備等を支援

### (3) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

① 農業農村整備事業＜公共＞ 3, 9 4 6 億円  
(3, 3 3 3 億円)

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業 2 9 4 億円  
(2 4 8 億円)

- ・ 農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 3 1 5 億円  
(2 5 8 億円)

- ・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 9 4 0 億円  
(8 0 7 億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

## 7 農山漁村の活性化

### (1) 地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

#### ① 農山漁村振興交付金

102億円

(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

#### ア 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・地域の農林水産業の継続的な実施や所得や雇用の増大を実現するため、6次産業化にとどまらない他分野との連携や新技術の活用等により、農山漁村の地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組等を支援

#### イ 農村地域づくり事業体（農村RMO）の形成の推進

- ・農山漁村集落の機能を補完し、地域コミュニティを維持するため、農地・水路等の保全・活用、農林水産業振興、買い物・子育て支援等の取組を行う農村地域づくり事業体（農村RMO：Region Management Organization）の形成を支援

#### ウ 農泊の推進

- ・農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

#### エ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、障害者等多様な人々が参加する市民・体験農園の開設、農福連携の普及啓発、専門人材の育成等の取組を一体的に支援



## オ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部での農業体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について支援するとともに、都市農業のモデルとなる取組について複数地域を一体的に支援

## カ 最適土地利用対策

- ・農地の粗放的利用（放牧や蜜源作物等）や農地周辺部の計画的な植林等の取組をモデル的に支援し、土地利用の最適化を推進

## キ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

### ② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）

3, 946 億円

(3, 333 億円)

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

### ③ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

160 億円

(122 億円)

うち鳥獣被害対策推進枠

19 億円

(10 億円)

- ・農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、都道府県が行う広域捕獲体制の構築、人材育成の充実強化、ICTを総動員した被害対策の推進等を支援するほか、森林における広域的なシカ捕獲への支援等を実施
- ・捕獲鳥獣を地域資源として有効に活用し、ジビエ利活用の拡大につなげるため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む多様な需要拡大の取組を支援

### ④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3 億円

(3 億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

## (2) 日本型直接支払の実施

### ① 多面的機能支払交付金

490億円

(487億円)

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

### ② 中山間地域等直接支払交付金

263億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

### ③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

29億円

(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

## (3) 中山間地域の活性化

### ① 中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉

478億円

(406億円)

- ・棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援

### ② 棚田地域の振興

(農山漁村振興交付金)

102億円の内数

(98億円の内数)

- ・棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援

(中山間地域等直接支払交付金)

263億円の内数

(261億円の内数)

## 8 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

- ① 森林整備事業＜公共＞ 1, 478億円  
(1, 248億円)
- ・カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進
- ② 治山事業＜公共＞ 733億円  
(619億円)
- ・豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進
- ③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲） 940億円  
(807億円)
- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付
- ④ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策（再掲） 224億円  
(123億円)
- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援
- ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策 15億円  
(－)
- ・伐採から再生林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成等による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援

## イ 林業・木材産業成長産業化促進対策

146億円

(82億円)

- ・長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援

## ウ 林業イノベーション推進総合対策（再掲）

19億円

(10億円)

- ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援

## エ 建築用木材供給・利用強化対策

22億円

(13億円)

- ・木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化

## オ 木材需要の創出・輸出力強化対策

6億円

(5億円)

- ・非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、流通木材の合法性確認システムの開発に向けた調査等を実施

## カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

6億円

(-)

- ・カーボンニュートラル実現に向け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開

⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策

53億円

(47億円)

- ・ 林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

⑥ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円

(14億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援

⑦ 花粉発生源対策推進事業

2億円

(1億円)

- ・ 花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

## 9 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

### (1) 新たな資源管理システムの着実な実施

#### ① 資源調査・評価の拡充等

98億円

(85億円)

- ・200種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化を図り、近年の不漁要因の解明を進めるため、調査船調査、漁業者の協力による漁船活用型調査等を拡充し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立
- ・水産庁漁業調査船「開洋丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造

#### ② 「スマート水産業」の推進（再掲）

26億円

(6億円)

- ・産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の整備、水産物流通適正化に係る情報の電子化の推進等により、適切な資源評価・管理を促進する体制を構築

#### ③ TAC（漁獲可能量）・IQ（個別漁獲割当）による数量管理の導入と漁業者の自主的管理の推進

10億円

(8億円)

- ・TAC・IQの導入に向けて、TAC管理の前提となる混獲回避等に係る技術開発や数量管理に向けた漁業者等の取組を支援するとともに、資源管理計画から資源管理協定への計画的移行を推進

#### ④ 漁業経営安定対策の着実な実施

618億円

(320億円)

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施
- ・経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援及び燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施

## (2) 不漁の長期化や環境変化の中での成長産業化に向けた重点的な支援

- ① 漁業・漁村を支える人材の育成・確保 16億円  
(7億円)
- ・漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理やICT活用を含む漁業者の経営能力の向上等を支援
- ② 沿岸漁業の競争力強化 95億円  
(30億円)
- ・漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設や再生可能エネルギー施設等の整備、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進
  - ・不漁問題への対応や燃油消費量の削減等による環境負荷の軽減など、浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援
- ③ 沖合・遠洋漁業の競争力強化 100億円  
(19億円)
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる事業）を推進
- ④ 養殖業の成長産業化 (養殖業成長産業化推進事業)  
5億円  
(3億円)  
(漁業構造改革総合対策事業)  
100億円の内数  
(19億円の内数)
- ・養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援
  - ・大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援
- ⑤ 内水面及びさけ・ます等資源対策 15億円  
(14億円)
- ・内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築、サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組を支援

⑥ 漁協の経営・事業改善の取組推進

6億円  
(2億円)

- ・収益力向上や広域合併に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援

(3) 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

① 水産バリューチェーンの生産性向上

13億円  
(6億円)

- ・輸出拡大も視野に、生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための先端技術の活用等を支援するとともに、水産加工業者等への原材料の安定供給等のための水産物供給における平準化の取組、「新しい生活様式」等も踏まえ、これに対応した新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業<公共>

860億円  
(726億円)

- ・拠点漁港等における漁船大型化への対応など流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進・漁村の活性化

(漁港機能増進事業)  
15億円  
(8億円)  
(浜の活力再生・成長促進交付金)  
45億円の内数  
(27億円の内数)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

940億円  
(807億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備(漁村環境整備を含む。)や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付



## (5) 外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

### ① 外国漁船対策等

181億円

(180億円)

- ・我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りの実施

### ② 水産多面的機能の発揮等

55億円

(43億円)

- ・漁業者等が行う、ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩対策等を支援

### ③ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。